

## 経理の状況

### ● 計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成23年度及び平成24年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	科目	年度	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金及び預貯金		17,190	25,938	保険契約準備金		445,595	466,407
預貯金		17,190	25,938	支払準備金		14,895	4,927
コーポレート		30,105	21,137	責任準備金		430,700	461,480
有価証券		448,120	476,979	受託金		49,065	55,127
国債		248,634	328,071	その他負債		8,429	9,325
社債		41,411	20,065	再保険借		6,406	6,250
外国証券		158,073	128,842	未払法人税等		127	175
有形固定資産		43	117	預り金		4	5
建物		35	33	未払金		758	240
その他の有形固定資産		8	84	金融派生商品		1,130	2,653
無形固定資産		175	232	退職給付引当金		104	120
ソフトウェア		175	231	役員退職慰労引当金		15	14
その他の無形固定資産		0	1	賞与引当金		19	21
その他資産		13,787	12,316	特別法上の準備金		6	5
再保険貸		9,671	9,962	価格変動準備金		6	5
未収金		394	223	地震保険評価差額金		4,630	4,152
未収収益		1,563	1,155	負債の部合計		507,866	535,175
預託金		52	50	<b>(純資産の部)</b>			
仮払金		26	287	資本金		1,000	1,000
金融派生商品		2,051	608	利益剰余金		620	625
金融商品等差入担保金		28	28	利益準備金		1	1
繰延税金資産		75	86	その他利益剰余金		619	624
				特別積立金		17	17
				価格変動特別積立金		39	39
				繰越利益剰余金		563	567
				自己株式		△5	△5
				株主資本合計		1,615	1,619
				その他有価証券評価差額金		16	13
				評価・換算差額等合計		16	13
				純資産の部合計		1,631	1,633
資産の部合計		509,498	536,808	負債及び純資産の部合計		509,498	536,808

(注)平成23年度については、修正再表示後の金額です。

## 平成24年度の注記事項

### 1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) 其他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) 其他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

### 2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

### 4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

### 5. 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職金共済制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

#### (5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### 7. 表示方法の変更

前事業年度において「其他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は28百万円であります。

## 8. 誤謬の訂正

前事業年度の貸借対照表において責任準備金の内訳項目である危険準備金の金額が、法人税等の過大納付により本来積み立てるべき金額より223百万円少なく計上され、中間納付に係る還付税金も同額少なく未収金に計上されておりました。このため、当事業年度において更正の請求を行い還付見込額を当事業年度の期首の未収金に計上するとともに、責任準備金残高を223百万円増額する修正再表示を行っております。

なお、この修正による利益剰余金への影響はありません。

## 9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の短中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	25,938	25,938	—
②コールローン	21,137	21,137	—
③有価証券			
その他有価証券	476,979	476,979	—
④デリバティブ取引(※)	(2,044)	(2,044)	—

## ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ②コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

## ③有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)より入手しております。

## ④デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

## 10. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

## 11. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

## 12. 有形固定資産の減価償却累計額は、162百万円であります。

## 13. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	7,672 百万円
同上に係る出再支払備金	2,744 百万円
差 引	4,927 百万円

## 14. 繰延税金資産の総額は96百万円、繰延税金負債の総額は6百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税26百万円、未払地方法人特別税19百万円、退職給付引当金37百万円、賞与引当金7百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金6百万円であります。

## 15. 1株当たりの純資産額は821円18銭であります。算定の基礎である純資産額は1,633百万円、普通株式に係る純資産額は1,633百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

## 16. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

## 17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		<b>286,812</b>	<b>110,370</b>
保険引受収益		<b>272,503</b>	<b>106,333</b>
正味収入保険料		83,671	92,996
積立保険料等運用益		3,528	3,369
支払備金戻入額		100,023	9,967
責任準備金戻入額		85,280	—
資産運用収益		<b>14,309</b>	<b>4,031</b>
利息及び配当金収入		7,113	4,589
有価証券売却益		2,364	—
金融派生商品収益		8,358	—
為替差益		—	2,809
その他運用収益		1	1
積立保険料等運用益振替		△3,528	△3,369
その他経常収益		—	<b>5</b>
経常費用		<b>286,723</b>	<b>110,176</b>
保険引受費用		<b>271,872</b>	<b>105,420</b>
正味支払保険金		196,625	31,607
損害調査費		40,121	4,892
諸手数料及び集金費		35,126	38,141
責任準備金繰入額		—	30,779
資産運用費用		<b>10,821</b>	<b>2,865</b>
有価証券売却損		220	0
金融派生商品費用		—	2,836
為替差損		10,553	—
その他運用費用		48	27
営業費及び一般管理費		<b>1,074</b>	<b>1,273</b>
その他経常費用		<b>2,954</b>	<b>617</b>
支払利息		2,954	617
経常利益		<b>89</b>	<b>193</b>
特別利益		—	<b>0</b>
価格変動準備金戻入額		—	0
特別損失		<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産処分損		0	0
価格変動準備金繰入額		0	—
税引前当期純利益		<b>88</b>	<b>194</b>
法人税及び住民税		<b>97</b>	<b>199</b>
法人税等調整額		△3	△9
法人税等合計		<b>93</b>	<b>189</b>
当期純利益／純損失(△)		△5	<b>4</b>

(注)平成23年度については、修正再表示後の金額です。

## 平成24年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	182,895 百万円
支払再保険料	89,899 百万円
差引	92,996 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	55,883 百万円
回収保 険 金	24,276 百万円
差引	31,607 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△18,694 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△8,726 百万円
差引	△9,967 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	32 百万円
コールローン利息	8 百万円
金融商品等差入担保金利息	0 百万円
有価証券利息	4,549 百万円
計	4,589 百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は2,044百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は2円14銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4百万円、普通株式に係る当期純利益は4百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は33.33%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は97.81%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額101.10%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△36.92%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益(△は損失)		312	194
減価償却費		95	104
支払備金の増減額(△は減少)		△100,023	△9,967
責任準備金の増減額(△は減少)		△85,280	30,779
受託金の増減額(△は減少)		△451,185	6,061
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)		1	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		0	△0
利息及び配当金収入		△7,113	△4,589
有価証券関係損益(△は益)		△2,143	0
為替差損益(△は益)		△2,262	△8,518
有形固定資産関係損益(△は益)		0	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		2,119	△380
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		534	△673
その他		△3,955	2,974
小計		△648,897	16,001
利息及び配当金の受取額		9,331	5,342
法人税等の支払額		△828	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー		△640,394	21,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)		△8,000	4,500
有価証券の取得による支出		△237,033	△559,847
有価証券の売却・償還による収入		594,644	538,680
その他		91	—
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		349,702 (△290,691)	△16,666 (4,516)
有形固定資産の取得による支出		△4	△87
その他		△4	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー		349,693	△16,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△290,700	4,280
現金及び現金同等物期首残高		322,495	31,795
現金及び現金同等物期末残高		31,795	36,075

(注)平成23年度については、修正再表示後の金額です。

## 平成24年度の注記事項

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成24年3月31日現在) (平成25年3月31日現在) (単位：百万円)

現金及び預貯金	17,190	25,938
コールローン	30,105	21,137
有価証券	448,120	476,979
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△15,500	△11,000
現金同等物以外の有価証券	△448,120	△476,979
現金及び現金同等物	31,795	36,075

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成23年度	平成24年度
		(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
		金額	金額
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高		1,000	1,000
当期変動額			
新株の発行		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1,000	1,000
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
当期首残高		1	1
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1	1
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>特別積立金</b>			
当期首残高		17	17
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		17	17
<b>価格変動特別積立金</b>			
当期首残高		39	39
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		39	39
<b>繰越利益剰余金</b>			
当期首残高		568	563
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		△5	4
当期変動額合計		△5	4
当期末残高		563	567
<b>利益剰余金合計</b>			
当期首残高		625	620
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		△5	4
当期変動額合計		△5	4
当期末残高		620	625
<b>自己株式</b>			
当期首残高		△5	△5
当期変動額			
自己株式の処分		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		△5	△5

(単位：百万円)

科目	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
		金額	金額
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高		1,620	1,615
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		△5	4
自己株式の処分		—	—
当期変動額合計		△5	4
当期末残高		1,615	1,619
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高		14	16
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2	△2
当期変動額合計		2	△2
当期末残高		16	13
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高		14	16
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2	△2
当期変動額合計		2	△2
当期末残高		16	13
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		1,634	1,631
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益／純損失(△)		△5	4
自己株式の処分		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2	△2
当期変動額合計		△3	1
当期末残高		1,631	1,633

## 平成24年度の注記事項

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
<b>発行済株式</b>				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
<b>自己株式</b>				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益／純損失(△)		1.80円	△2.52円	2.14円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		821.81円	820.30円	821.18円
従業員1人当たり総資産額		46,164	19,596	19,881

(注) 1. 1株当たり当期純利益は  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$  により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は  $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$  により算出しています。

4. 平成23年度については、修正再表示後の金額です。

## ●資産・負債の明細

## (1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
預貯金		10,409	17,190	25,938
(普通預金)		(2,909)	(1,690)	(8,908)
(定期預金)		(7,500)	(15,500)	(17,030)

## (2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

## (3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
国債		414,095	51.4	248,634	55.5	328,071	68.8
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		75,503	9.4	41,411	9.2	20,065	4.2
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		315,624	39.2	158,073	35.3	128,842	27.0
その他の証券		—	—	—	—	—	—
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—
合計		805,223	100.0	448,120	100.0	476,979	100.0

#### (4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.95	0.83	0.53
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	2.41	2.19	1.91
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	1.55	1.43	0.96
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	1.04	1.19	0.53
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	2.36	2.74	1.91
	そ の 他 の 証 券	△11.01	—	—
	合 計	1.55	1.87	0.96
時価総合利回り (参考)	公 社 債	0.60	0.66	0.51
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	1.02	1.61	1.59
	そ の 他 の 証 券	△2.77	—	—
	合 計	0.77	1.08	0.85

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

#### (5) 有価証券残存期間別残高

平成23年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	150,938	32,443	23,374	16,351	24,495	1,031	248,634
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	21,647	18,153	104	1,506	—	—	41,411
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	45,197	64,219	36,307	12,350	—	—	158,073
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	217,783	114,815	59,786	30,208	24,495	1,031	448,120

平成24年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	210,396	26,392	45,992	27,203	18,085	—	328,071
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	17,655	2,410	—	—	—	—	20,065
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	39,581	48,224	28,613	12,422	—	—	128,842
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	267,633	77,027	74,605	39,626	18,085	—	476,979

**(6) 業種別保有株式**

当社では株式の保有実績はありません。

**(7) 貸付金関係**

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

**(8) リスク管理債権**

該当ありません。

**(9) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況**

該当ありません。

**(10) 資産の自己査定**

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。平成25年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

**(11) 有形固定資産**

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
土地		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物		37	35	33
( 営業用 )		(37)	(35)	(33)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
建物仮勘定		—	—	—
( 営業用 )		(—)	(—)	(—)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
計		37	35	33
( 営業用 )		(37)	(35)	(33)
( 賃貸用 )		(—)	(—)	(—)
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		14	8	84
合計		52	43	117

**(12) 未収再保険金**

該当ありません。

**(13) 特別勘定に関する指標等**

該当ありません。

**(14) 保険契約準備金**

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
支払備金		114,918	14,895	4,927
責任準備金		515,981	430,700	461,480
( 危険準備金 )		(424,401)	(331,499)	(352,830)
( 未経過保険料積立金 )		(90,054)	(97,686)	(107,140)
( 払戻積立金 )		(1,524)	(1,514)	(1,509)
合計		630,899	445,595	466,407

(注)平成23年度については、修正再表示後の金額です。

### (15) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

### (16) 引当金明細表

平成23年度

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末残高	平成23年度増加額	平成23年度減少額	平成23年度末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	102	18	15	104
役員退職慰労引当金	15	4	4	15
賞与引当金	17	19	17	19
価格変動準備金	5	0	—	6
合 計	141	41	37	146

平成24年度

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末残高	平成24年度増加額	平成24年度減少額	平成24年度末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	104	20	4	120
役員退職慰労引当金	15	4	5	14
賞与引当金	19	21	19	21
価格変動準備金	6	—	0	5
合 計	146	45	30	161

### (17) 資本金等明細

P57の株主資本等変動計算書をご参照ください。

## ● 損益の明細

## (1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国債等		1,092	1,116	—
外国証券		408	1,247	—
合計		1,501	2,364	—

## (2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国債等		920	145	—
外国証券		638	75	0
合計		1,558	220	0

## (3) 有価証券評価損

該当ありません。

## (4) 固定資産売却益

該当ありません。

## (5) 固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
土地		—	—	—
建物		—	—	—
その他の有形固定資産		—	0	0
合計		—	0	0

## (6) 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費		350	11,636	1,031
物件費		702	29,330	4,881
税金		196	228	252
諸手数料及び集金費		31,236	35,126	38,141
合計		32,485	76,322	44,307

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受会社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

### (7) 減価償却費明細表

平成23年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成23年度 償却額	償却累計額	平成23年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	101	2	65	35	65.0
（営業用）	(101)	(2)	(65)	(35)	(65.0)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	97	10	89	8	91.6
計	199	13	155	43	78.1
無形固定資産					
ソフトウェア	411	82	236	175	57.3
その他の無形固定資産	0	0	0	0	95.6
計	412	82	236	175	57.4
合計	611	95	391	219	64.1

平成24年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成24年度 償却額	償却累計額	平成24年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	101	2	68	33	66.9
（営業用）	(101)	(2)	(68)	(33)	(66.9)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	179	10	94	84	52.9
計	280	12	162	117	58.0
無形固定資産					
ソフトウェア	558	91	327	231	58.7
その他の無形固定資産	1	0	0	1	12.2
計	560	91	328	232	58.5
合計	841	104	490	350	58.3

## ●時価情報等

## (1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記9 (P53ページ)」をご参照ください。

## (2) 有価証券関係

## ① 売買目的有価証券

該当ありません。

## ② 満期保有目的の債券

該当ありません。

## ③ その他有価証券

平成23年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	194,534	196,554	2,020
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	93,178	94,842	1,663
	そ の 他	—	—	—
	小 計	287,712	291,396	3,683
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	93,582	93,491	△90
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	73,135	63,231	△9,903
	そ の 他	—	—	—
	小 計	166,717	156,723	△9,994
合	計	454,430	448,120	△6,310

平成24年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	199,878	201,819	1,941
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	98,536	101,028	2,492
	そ の 他	—	—	—
	小 計	298,414	302,848	4,433
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	146,373	146,317	△56
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	30,463	27,813	△2,649
	そ の 他	—	—	—
	小 計	176,837	174,131	△2,705
合	計	475,251	476,979	1,727

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	273,998	2,364	220	100	-	0

(3) 金銭の信託

該当ありません。

(4) デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(イ) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米 ド ル	394	-	△15	△15	1,644	-	△328	△328
	ユ ー ロ	53,410	8,600	979	979	30,272	921	△1,687	△1,687
合 計			963	963			△2,016	△2,016	

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。  
2. 時価の算定方法 為替相場は先物相場を使用しております。

(ロ) 信用関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ 取引買建	3,952	3,952	△42	△42	4,346	-	△28	△28
合 計				△42	△42			△28	△28

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。